

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社

コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪上 正章

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪上 恵昭

TEL 06-6581-2141

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期第1四半期 | 10,330 | 15.8 | 538 | — | 613 | 733.3 | 220 | — |
| 22年12月期第1四半期 | 8,919 | △24.4 | 10 | △93.8 | 73 | △66.5 | 13 | △89.9 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期第1四半期 | 56.36 | — |
| 22年12月期第1四半期 | 3.42 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年12月期第1四半期 | 27,209 | 9,327 | 33.7 | 2,341.70 |
| 22年12月期 | 27,008 | 9,072 | 33.0 | 2,276.36 |

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 9,170百万円 22年12月期 8,914百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年12月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |
| 23年12月期 | — | — | — | — | — |
| 23年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 19,000 | 7.6 | 650 | — | 790 | — | 440 | — | 112.36 |
| 通期 | 41,000 | 7.3 | 570 | — | 860 | — | 480 | — | 122.57 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 3,922,000株 22年12月期 3,922,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 6,027株 22年12月期 6,027株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 3,915,973株 22年12月期1Q 3,915,973株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.2「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 【第1四半期連結累計期間】 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (5) セグメント情報 | 8 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| 4. 補足情報 | 9 |
| 販売及び仕入の状況 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日、以下「当第1四半期」）より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用開始に伴い、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分による開示を行うことに致しました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、中国を始めとする新興国経済の拡大、米国経済の雇用拡大テンポの高まり、さらに、欧州でもドイツを中心に景気回復の継続など、世界経済の回復基調により緩やかな回復が期待されましたが、低い雇用水準、デフレ圧力の継続などもあり、本格的回復までには至らず、また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、再び一時的な景気後退の懸念が高まりました。

鉄鋼業界におきましては、新興国向けの輸出需要の好調を受け、平成23年1月～3月の全国粗鋼生産量は前年同期比4.4%の増の2,768万トン（日本鉄鋼連盟）と、リーマンショック後の量的回復を維持しましたが、国内需要に関しては低迷が続きました。

鉄鋼流通業界におきましては、鉄鉱石や石炭などの原材料価格の高騰による鉄鋼価格の値上りに伴い、仮需の発生もみられましたが、国内実需要の回復には力強さに欠け、厳しい環境が続きました。

このような難しい環境の下、当社グループは、さらなる在庫の適正化、販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、売上高及び利益は、前年同期の実績を上回りました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当第1四半期では、連結子会社の中央鋼材株式会社の東北支店、岩沼鉄鋼センター及び浦安鉄鋼センターの被災資産及び修繕費用の見積り額等1億34百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、103億30百万円（前年同期比15.8%増）となり、営業利益5億38百万円（前年同期は10百万円）、経常利益6億13百万円（前年同期比733.3%増）、四半期純利益は2億20百万円（前年同期は13百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し、272億9百万円となりました。この主な要因は、鉄鋼商品市況の上昇に伴う商品の増加3億74百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、178億82百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加1億34百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少6億82百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加し、93億27百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2億1百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、1億71百万円増加し、12億15百万円（前年同四半期末残高28億37百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億21百万円（前年同四半期は56百万円獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加4億54百万円や仕入債務の減少6億82百万円が売上債権の減少4億68百万円を2億14百万円上回ったものの、税金等調整前四半期純利益4億74百万円、災害による損失1億34百万円、のれん償却額45百万円及び減価償却費37百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、56百万円（前年同四半期は8億65百万円獲得）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同四半期は1億42百万円獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億50百万円が長期借入金の返済による支出3億27百万円を23百万円上回ったものの、配当金の支払額17百万円や利息の支払額10百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月18日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による第2四半期以降の当社グループに与える影響は、未だ不確定要素が多く、現時点ではその金額を合理的に見積もることができない状況であります。引き続き精査を行い、業績への影響が見込まれる場合には、速やかに開示致します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

i. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

ii. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

iii. 繰延税金資産の回収可能性の判断

当社及び一部の連結子会社においては、前連結会計年度末以降に、経営環境及び一時差異等の発生状況に著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ537千円、税金等調整前四半期純利益は、9,165千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,931千円であります。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、連結子会社のうち清和鋼業株式会社は、たな卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ329,910千円増加しております。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 追加情報

(震災による影響)

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」により、連結子会社である中央鋼材株式会社の東北支店、岩沼鉄鋼センター及び浦安鉄鋼センターにおきまして、津波による浸水のほか、建物の一部が損壊するなどの被害が発生しております。

災害損失につきましては、被災資産の滅失額及び修繕費用の見積額等134,105千円を特別損失として計上しておりますが、浦安鉄鋼センターの倉庫の一部につきましては、液状化による被害が発生しており、外部業者による地盤調査の結果に基づき、今後、具体的な復旧作業の内容を決定していくため、現時点においては、その費用を合理的に見積もることは困難であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|-------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,317,819 | 1,143,218 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,664,343 | 13,132,724 |
| 商品 | 2,395,193 | 2,020,858 |
| 繰延税金資産 | 22,159 | 30,102 |
| その他 | 2,173,130 | 2,029,716 |
| 貸倒引当金 | △61,232 | △64,198 |
| 流動資産合計 | 18,511,415 | 18,292,421 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,357,256 | 1,366,075 |
| 土地 | 2,776,753 | 2,776,753 |
| その他(純額) | 227,886 | 238,931 |
| 有形固定資産合計 | 4,361,895 | 4,381,760 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 294,314 | 339,928 |
| その他 | 24,921 | 25,977 |
| 無形固定資産合計 | 319,235 | 365,906 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資不動産 | 2,533,426 | 2,539,297 |
| 繰延税金資産 | 843 | 843 |
| その他 | 1,499,233 | 1,444,322 |
| 貸倒引当金 | △16,742 | △16,470 |
| 投資その他の資産合計 | 4,016,762 | 3,967,993 |
| 固定資産合計 | 8,697,893 | 8,715,660 |
| 資産合計 | 27,209,308 | 27,008,081 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,258,438 | 9,941,129 |
| 短期借入金 | 5,000,000 | 4,650,000 |
| 未払法人税等 | 245,221 | 110,607 |
| 賞与引当金 | 52,414 | 17,140 |
| 役員賞与引当金 | 7,500 | 12,000 |
| 災害損失引当金 | 54,105 | — |
| その他 | 1,523,134 | 1,174,098 |
| 流動負債合計 | 16,140,813 | 15,904,974 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 27,600 | 354,800 |
| 繰延税金負債 | 1,208,641 | 1,174,164 |
| 退職給付引当金 | 149,177 | 153,140 |
| 役員退職慰労引当金 | 172,883 | 180,878 |
| その他 | 182,923 | 167,352 |
| 固定負債合計 | 1,741,226 | 2,030,334 |
| 負債合計 | 17,882,039 | 17,935,309 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 735,800 | 735,800 |
| 資本剰余金 | 601,840 | 601,840 |
| 利益剰余金 | 7,602,601 | 7,401,458 |
| 自己株式 | △23,429 | △23,429 |
| 株主資本合計 | 8,916,812 | 8,715,668 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 253,220 | 198,490 |
| 評価・換算差額等合計 | 253,220 | 198,490 |
| 少数株主持分 | 157,235 | 158,613 |
| 純資産合計 | 9,327,268 | 9,072,772 |
| 負債純資産合計 | 27,209,308 | 27,008,081 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 8,919,850 | 10,330,439 |
| 売上原価 | 8,062,809 | 8,996,513 |
| 売上総利益 | 857,040 | 1,333,925 |
| 販売費及び一般管理費 | 846,824 | 795,124 |
| 営業利益 | 10,216 | 538,801 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,780 | 2,403 |
| 仕入割引 | 11,038 | 14,368 |
| 不動産賃貸料 | 81,174 | 78,533 |
| その他 | 4,814 | 10,963 |
| 営業外収益合計 | 99,808 | 106,268 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,770 | 8,655 |
| 売上割引 | 2,776 | 3,477 |
| 不動産賃貸原価 | 19,718 | 14,702 |
| その他 | 3,149 | 4,751 |
| 営業外費用合計 | 36,414 | 31,587 |
| 経常利益 | 73,610 | 613,481 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 8,660 | 3,350 |
| 特別利益合計 | 8,660 | 3,350 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | — | 134,105 |
| 固定資産売却損 | 307 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 8,627 |
| 特別損失合計 | 307 | 142,732 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 81,963 | 474,099 |
| 法人税等 | 76,906 | 254,382 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 219,717 |
| 少数株主損失(△) | △8,336 | △1,006 |
| 四半期純利益 | 13,393 | 220,723 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 81,963 | 474,099 |
| 減価償却費 | 53,016 | 37,746 |
| のれん償却額 | 43,738 | 45,614 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △8,660 | △2,694 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,780 | △2,403 |
| 支払利息 | 10,770 | 8,655 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 8,627 |
| 災害による損失 | — | 134,105 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,137,465 | 468,381 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 146,236 | △454,335 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,220,732 | △682,691 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | — | △54,940 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | — | △86,504 |
| その他 | 134,694 | 337,408 |
| 小計 | 375,711 | 231,069 |
| 法人税等の支払額 | △319,353 | △109,813 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 56,357 | 121,255 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却による収入 | 800,000 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,797 | △901 |
| 投資不動産の賃貸による収入 | 79,603 | 66,001 |
| 貸付けによる支出 | — | △5,400 |
| 貸付金の回収による収入 | — | 3,158 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,021 | 1,773 |
| その他 | △15,175 | △8,384 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 865,652 | 56,248 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 953,425 | 350,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △750,000 | △327,200 |
| 利息の支払額 | △15,339 | △10,714 |
| 配当金の支払額 | △34,873 | △17,345 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △9,453 | — |
| その他 | △1,563 | △1,899 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 142,195 | △7,159 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 1,556 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,064,206 | 171,902 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,773,278 | 1,043,206 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,837,484 | 1,215,108 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

事業の種類として、「一般鋼材販売事業」と「その他に事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める、「一般鋼材販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日～至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日～至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加え、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書計上額 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|------------|----------|-------------------|
| | 西日本 | 東日本 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,211,433 | 4,119,005 | — | 10,330,439 | — | 10,330,439 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 114,908 | 12,284 | 135,999 | 263,192 | △263,192 | — |
| 計 | 6,326,342 | 4,131,290 | 135,999 | 10,593,631 | △263,192 | 10,330,439 |
| セグメント利益 | 534,622 | 114,242 | 75,829 | 724,695 | △111,213 | 613,481 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△111,213千円には、セグメント間取引消去△61,030千円、のれんの償却額△45,614千円、特別損益から経常損益への振替額△4,568千円が含まれております。特別損益から経常損益への振替額は、報告セグメントにおいては特別損益としているものを、四半期損益計算書上は重要性が乏しいため、経常損益に振替えたものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---|------------|
| 西日本(千円) | 6,211,433 | — |
| 東日本(千円) | 4,119,005 | — |
| 合計(千円) | 10,330,439 | — |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 総販売金額に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---|------------|
| 西日本(千円) | 5,569,392 | — |
| 東日本(千円) | 3,831,381 | — |
| 合計(千円) | 9,400,774 | — |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。